

沖縄県における子どもの貧困対策の 成果と課題

琉球大学 人文社会学部
本村 真

2021年4月23日（金）

内容

- I 「子どもの貧困」対策における対象の整理
- II 沖縄県における「低所得」と「貧困」
- III 子どもの貧困対策の成果と課題

I 「子どもの貧困」 対策における対象の整理

貧困の概念 2



絶対的貧困



(状態)

生命を維持するために最低限必要な衣食住が足りていない。

(収入の基準)

世界銀行(国際貧困ライン)では、
1日1.90ドル未満で暮らす人。

(貧困率)

2017年:世界人口の9.2%
※世界銀行

相対的貧困



(状態)

その地域や社会において「普通」とされる生活を享受することができない。

(収入の基準)

2019年国民生活基礎調査(日本)では、
・1人世帯では手取り127万円未満
・4人家族では手取り254万円未満

(貧困率)

2019年:15.4%(子どもの貧困率13.5%)
※2019年国民生活基礎調査(日本)

I 「子どもの貧困」 対策における対象の整理

表1 2つの課題の有無による対象世帯の整理

		「保護者の課題」	
		無し	有り
所得の課題	有り	① 「低所得」	② 「貧困」
	無し	④ 「平均世帯」	③ 児童虐待等

各種資料等を参考に作成

※ 「保護者の課題」 = 健康問題（精神疾患を含む）、金銭トラブル、社会的孤立、夫婦間や親族間のトラブル（DV含む）等。

「子どもの自己肯定感」の低下は②と③において顕著となる

I 「子どもの貧困」対策における対象の整理

4つの類型の説明（1）

①低所得の課題を有する世帯

（手間や）費用のかかる経験が不足しがち

保護者の多忙さ（ダブルワーク、トリプルワーク等）によって時間・手間のかかる経験が不足しがちだが、保護者は機会をみて子どもとのかかわりを持ち、必要な体験や情報を与えようとする意欲が保たれている状態。

※この状態が継続すると、保護者の疲労が蓄積等により②「貧困」へ移行する可能性がありその予防も重要

支援におけるポイント

- 1) 様々な費用負担の軽減によって子どもの体験不足を公的にカバーし、自己肯定感の向上を補う（例. 各種居場所や無料塾、通学費補助、奨学金の提供等）
- 2) 保護者の心理的・経済的ストレスを軽減し、子どもの将来への期待を高める（＝②「貧困」への移行予防）
- 3) 保護者に「困り感」があり、支援活用につながりやすい
⇒適切な情報の周知が必要（例. 【一部再掲】就学援助制度、各種奨学金制度、通学補助費等の周知）

I 「子どもの貧困」対策における対象の整理

4つの類型の説明（2）

②低所得＋保護者の課題を有する世帯 = この2つの課題が重なる状態を「貧困」

※保護者の課題＝健康問題（精神疾患を含む）、金銭トラブル、社会的孤立、夫婦間や親族間のトラブル等

所得の課題により、費用のかかる経験が不足

保護者の多忙さ（and / or）精神的な余裕のなさから、時間・手間のかかる経験が不足しがち。

加えて、保護者の精神的な余裕のなさから、

(1) 日常の親子間のコミュニケーション不足、(2) 子どもの孤立感の増加

(3) 世帯状況によってはDVや、ネグレクト等の「児童虐待」等の課題発生

支援におけるポイント

1) 様々な費用負担の軽減による体験不足のカバーに加えて、子どもの低下した自己肯定感の向上に向けた支援が必要。自己肯定感が低い場合は、支援につながりにくく、支援から離れやすい。

2) 保護者の疲労感、あるいは支援者に対する不信感により、信頼関係構築が難しくなる

3) 保護者に「困り感」がない場合も多い

⇒アウトリーチを含めた専門的な保護者支援が必要

I 「子どもの貧困」対策における対象の整理

4つの類型の説明（3）

③所得の課題はないが、保護者の課題を有する世帯

保護者の精神的な余裕のなさから、時間・手間のかかる経験が不足しがち

加えて、保護者の精神的な余裕のなさから、

- (1) 日常のコミュニケーションが不足、(2) 子どもの孤立感が増える
- (3) 世帯状況によってはDVや、ネグレクト等の「児童虐待」等の課題発生

支援におけるポイント

- 1) 様々な費用負担の軽減に加えて、低下した自己肯定感の向上に向けた支援が必要。自己肯定感が低い場合は、支援から離れやすい。
- 2) 保護者の疲労感、あるいは支援者に対する不信感により、信頼関係構築が難しい
- 3) 保護者に「困り感」がない場合も多い
⇒アウトリーチを含めた専門的な保護者支援が必要

I 「子どもの貧困」対策における対象の整理

4つの類型の説明（4）

④所得の課題および保護者の課題のない「平均世帯」

家庭内における体験という点で課題はみられないが、地域における多世代間の交流の不足はみられる。

支援におけるポイント

- 1) 「健全育成」の対象
- 2) 各種「居場所」等の活用によって、様々な経験が増える事による子ども達の成長（例. 同じバーベキューでも家族での体験と居場所のメンバーでの体験では学びが異なる）
- 3) 地域の大人に「可愛がられる」体験を通じた、地域に対する愛着の形成

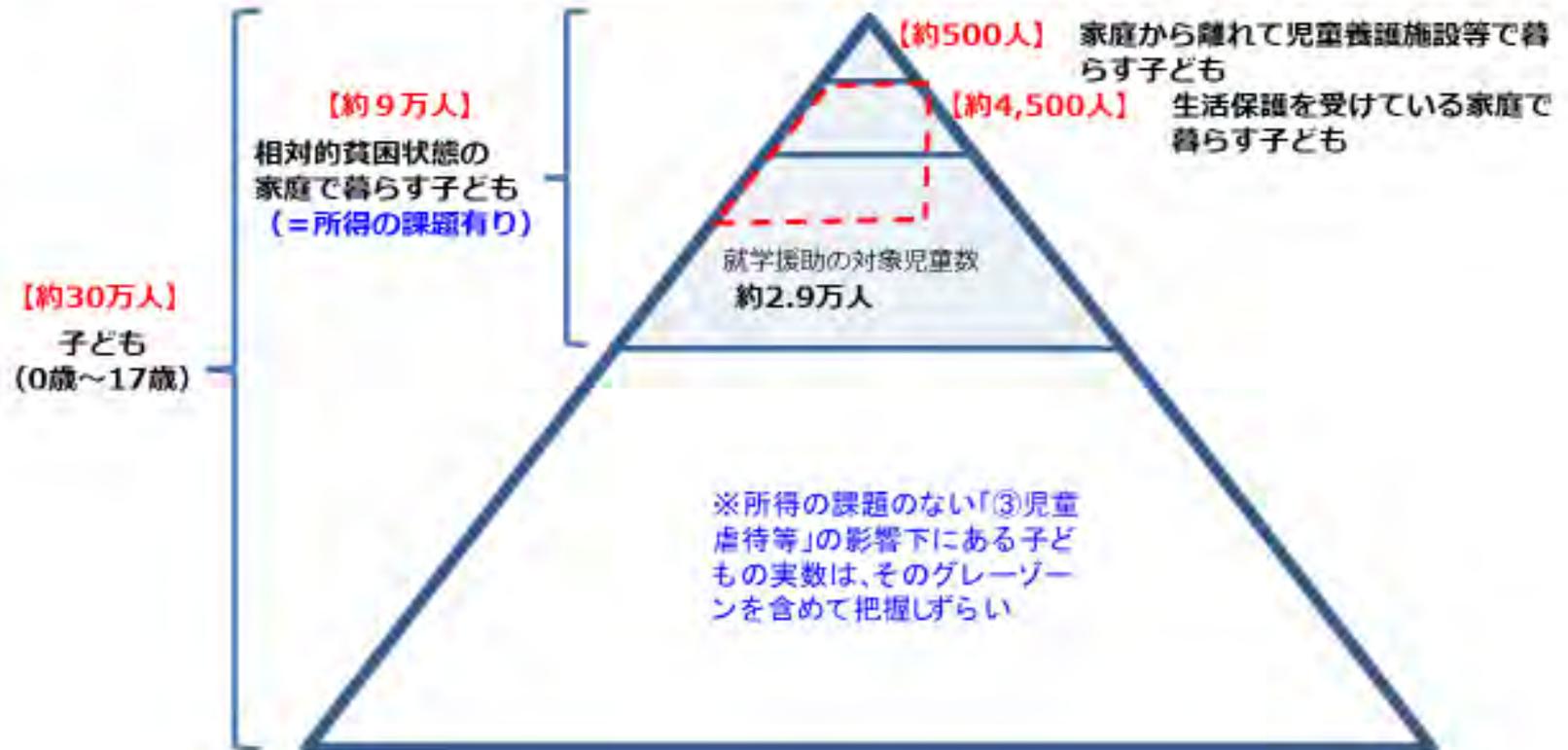
※沖縄県は自治会加入率や民生委員の充足率が全国平均よりも低いというコミュニティの課題を有しており、新たなコミュニティ作りという側面も模索される

※このような「平均世帯」の子どもたちが多く居場所を利用することで、①～③の課題を有する子ども達も気兼ねなく（周囲の目を気にすることなく）居場所を利用しやすくなる

I 「子どもの貧困」 対策における対象の整理

子どもの貧困対策の全体像（沖縄県）

子どもの貧困対策は未来への投資。子どもの貧困対策をやらずして、沖縄の将来はない！



Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

1. 各種調査で測定される「貧困」とは
2. 沖縄県の課題としての「低所得」と「貧困」
3. 課題を整理するキーワードとしての「自己肯定感」
 - 1) 自己肯定感とは？
 - 2) 貧困の連鎖と自己肯定感
 - 3) 「生産性」と被雇用者の自己肯定感

II 沖縄県における「低所得」と「貧困」

1. 各種調査で測定される「貧困」とは

沖縄県 市町村データを用いた子どもの貧困率の推計*1)

沖縄県下の41市町村のうち、子どもの貧困率算出に関するデータの提供のあった35自治体の可処分所得算出用データを使用し、そのうち、すべてのデータが突合可能であった8自治体(サンプルA)を用いて子どもの相対的貧困率(再分配前・後)、18-64歳の大人が1人の世帯の世帯員の貧困率を算出した。結果は以下の通り。

サンプル	A	B(参考)	国(参考)*4
自治体数	8	35	
世帯数	412,805	555,544	
子ども数	203,591	277,110	
H22国勢調査による沖縄県全体の子ども数に対する割合	約68%	約93%	
子どもの相対的貧困率 *2 (再分配後)	29.9% ①	推計不可	13.9%
18-64歳の大人が1人の世帯 の世帯員の貧困率 *2,3	58.9%	推計不可	50.8%
再分配前の子どもの貧困率 *2	32.4%	33.9% ②	

*1) 本推計は、沖縄県 沖縄県子ども総合研究所の指示を得て 沖縄県下の市町村の協力のもと 阿部彩(首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター所長)が推計した。

*2) 厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」による貧困基準(122万円)を物価調整した値(126万円)を基準とする。

*3) 0-17歳以下の子どもと18-64歳以下の大人1人によって構成される世帯。

*4) 厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

1. 各種調査で測定される「貧困」とは

沖縄県が実施した子どもの生活実態等の調査

	未就学児調査	小中学生調査		高校生調査	
	平成29年度	平成27年度	平成30年度	平成28年度	令和元年度
調査目的	未就学児を取り巻く社会や経済状況が、子どもや保護者にどのように影響しているかを調査	小中学生を取り巻く社会や経済の状況が、今後の進路や将来の希望、日常生活等へどのように影響しているかを調査		高校生を取り巻く社会や経済の状況が、今後の進路や将来の希望、日常生活等へどのように影響しているかを調査	
調査対象	未就学児(1歳児、5歳児)の保護者	小中学生(小1、小5、中2)とその保護者 ※小1は保護者のみ		高校生(高2)とその保護者	
特徴	<p>(1) 1歳児の母親の働く割合は約76%と全国と比べて高く、父親の約28%が長時間労働(週60時間)に従事</p> <p>(2) 低所得層ほど子育ての悩みを相談したり頼ったりする相手が減ることや、病院等の受診を抑制する傾向が高い</p>	<p>(1) 小5の困窮世帯の約2割が「就学援助を知らなかった」と回答</p> <p>(2) 非困窮世帯と比較し、困窮世帯の子どもの自己肯定感が低い</p>	<p>(1) 小5の困窮世帯で「就学援助を知らなかった」と回答した割合が63%に改善</p> <p>(2) 小5の自己肯定感に改善の傾向</p> <p>(3) 子どもの居場所や無料塾の認知度、利用度が2～3割と低い</p> <p>(4) 小1保護者の約6割が放課後児童クラブの利用料に負担を感じている</p> <p>(5) 保護者の就労状況が不安定</p>	<p>(1) 困窮世帯の約5割がアルバイト経験あり(うち約24%がアルバイト代を通学費に充当)</p> <p>(2) 全体の約32.3%が通学交通費に月5千円以上を負担</p>	<p>(1) 困窮世帯の約45%が高校選択の際に通学費負担を重視</p> <p>(2) 経済状況が4年制大学の進学希望に影響を与えている</p> <p>(3) 困窮世帯の約5割がアルバイト経験あり(うち約24%が通学費に、約30%が家計に充当)</p> <p>(4) 経済格差が食格差を生み、健康格差に繋がっている</p>
対応策等	<p>(1) 働き方改革の推進</p> <p>(2) 母子健康包括支援センターの設置促進</p> <p>(3) 子ども医療費の現物給付</p>	<p>(1) テレビCM等により就学援助を広く周知</p> <p>(2) 子供の居場所の設置及び支援員の配置</p>	<p>(1) 子どもの居場所の拡充及びネットワークの構築</p> <p>(2) 放課後児童クラブ利用料の負担軽減</p> <p>(3) 雇用の質の改善等</p>	<p>(1) ゆいレールの通学運賃半額制度開始(H29.4～)</p> <p>(2) ひとり親世帯のバス通学サポート実証事業開始(H30.10～)</p>	<p>(1) バス・モルレール通学無料化(R2.10～)</p> <p>(2) 高等教育の修学支援新制度や子育て総合支援モデル事業(無料塾)の周知強化</p>

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

2. 沖縄県の課題としての「低所得」と「貧困」

沖縄の子どもを取り巻く現状

指標等	沖縄	全国	備考
子どもの貧困率（沖縄H27年度、全国R元年）	29.9%	13.5%	—
子どもがいる大人が1人の世帯の貧困率（沖縄H27年度、全国R元年）	58.9%	48.1%	—
10代の出産割合（R元年）	2.2%	0.9%	—
離婚率（人口千人当たり）（R元年）	2.52件	1.69件	1位
母子世帯出現率（沖縄H30年、全国H28年）	4.88%	2.47%	—
中学校卒業後進路未決定率（R2年3月卒）	1.4%	0.7%	—
高等学校の中途退学率（R元年度）	2.3%	1.3%	—
高等学校進学率（R2年3月卒）	97.5%	98.8%	—
大学等進学率（R2年3月卒）	40.8%	55.8%	—
若年無業者率（H29年）	3.2%	2.3%	—
※参考 小学校の不登校児童数（児童千人当たり）（R元年度）	12.4人	8.3人	—
※参考 中学校の不登校生徒数（生徒千人当たり）（R元年度）	44.3人	39.4人	—
※参考 高等学校の不登校生徒数（生徒千人当たり）（R元年度）	27.3人	15.8人	—

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

2. 沖縄県の課題としての「低所得」と「貧困」

中学校卒業後進路未決定率（R2年3月卒）について

表2 沖縄県状況別中学校卒業生数

区 分	卒業生 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 高等課程 進 学 者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等(左記のA～Dを除く)				F 左記以 外の者	G 不 詳・ 死亡の 者	(再掲)	
						(a) 自営業 主 等	常用労働者		臨 時 労働者			(c) 左記 A, B, C, Dの うち就職 している 者(再掲)	(d) 左記E有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が一 年以上、かつフ ルタイム勤務相 当の者
							(b) 無 期 雇 用 労働者	有 期 雇 用 労働者					
平成28年3月	16,881	16,292	25	16	10	109				426	3	3	…
29	16,920	16,392	40	14	12	89				363	10	6	…
30	16,363	15,932	38	9	10	11	30	19	33	275	6	3	7
31	16,131	15,694	29	19	5	19	39	3	41	273	9	—	3
令和2年3月	16,157	15,760	24	4	9	33	45	12	33	233	4	5	6

※1 就職者総数=(a)+(b)+(c)+(d)

※2 平成30年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

出典：沖縄県令和2年度学校基本統計（学校基本調査）（令和2年5月1日現在）「卒業後の状況調査 中学校」 <https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/2020/kakuhou/gaiyou/02-1graduates-junior.pdf> より

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

2. 沖縄県の課題としての「低所得」と「貧困」

中学校卒業後進路未決定率（R2年3月卒）について

表3 沖縄県状況別中学校卒業生数（沖縄県内教育事務所別、私立、国立を除く）

教育事務所	卒業生	高校進学	その他進学	就職者	未決定者数	未決定率
国頭	1,217	1,188	4	10	15	1.23%
中頭	5,728	5,540	13	67	108	1.89%
那覇	4,279	4,200	17	9	53	1.24%
島尻	2,888	2,816	2	31	39	1.35%
宮古	569	557	0	3	9	1.58%
八重山	594	582	0	3	5	0.84%
合計	15,275	14,883	36	123	229	1.50%

注 就職者123名の内訳

- ①自営業主等33名（男27名、女6名）、②無期雇用労働者45名（男36名、女子9名）、
③有期雇用労働者12名（男子10名、女子2名）、④臨時労働者33名（男子26名、女子8名）

出典：沖縄県令和2年度学校基本統計（学校基本調査）（令和2年5月1日現在）「表75 状況別卒業生数」
https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/school/2020/kakuhou/gaiyou/00-0_4all.pdf よりデータを得て作成

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

3. 課題を整理するキーワードとしての「自己肯定感」

自己肯定感とは？

＝「自分は大丈夫という感覚」「自分を大切にしてくれる存在がいるという感覚」「何かあったら助けてもらえるという安心感」「やれば出来るという感覚」

前提：自己肯定感が児童の成長にとって重要な理由

＝この基本的な感覚を土台にして、以下の状態につながると考えられる

- | | | |
|-------------------|---|----------|
| ①興味をもつ事にチャレンジできる | ⇔ | ①やる気がない |
| ②難しい課題に直面しても踏ん張れる | ⇔ | ②あきらめが早い |
| ③必要な助けを適切に求められる | ⇔ | ③他者に頼らない |
| ④自分を大切にできる | ⇔ | ④自分を軽視する |

⇒小学校入学前に上記の自己肯定感が十分に獲得できていない子が、つまり、①～④の傾向が強い子が、学校で等しく求められる「努力」を行えるのか？

⇒先に課題としてあげた「中学校卒業後進路未決定」や「高等学校の中途退学率」等の背景に上記の①～④の影響があると考えられる。

Ⅱ 沖縄県における「低所得」と「貧困」

3. 課題を整理するキーワードとしての「自己肯定感」

幼児期の自己肯定感が高まると考えられる体験の例

- 話を最後まで聞いてもらう(すぐに否定されない)
- 怒りや悲しみの感情を感じた時に、その感情を受け止めてもらう
(「泣き虫な自分でもOK」等)
- 本人の「遺伝子が喜ぶ＝生まれつき得意なもの」に関連する活動の機会を多く与えてもらう
＝「出来た！」を実感しやすい
→スポーツ、芸術活動、自然観察等による自己肯定感の向上
⇒周囲の大人がこのような体験につながるサポートを与えることも自己肯定感を高める上で重要
- 発達に応じた役割の遂行をサポートしてもらう
- 認められない行動を行った時は、その行動がダメな理由を説明してもらい(人格を否定されない)、この次はどのような行為を行ったら良いか、一緒に考えてもらう

⇒貧困状態となり「保護者の精神的な余裕のなさ」から上記の体験が不足し、小学校入学前や低学年時において自己肯定感に差が生じる

Ⅱ 貧困と自己肯定感について

被雇用者の自己肯定感と「生産性」

- | | | |
|-------------------|---|----------|
| ①興味をもつ事にチャレンジできる | ⇔ | ①やる気がない |
| ②難しい課題に直面しても踏ん張れる | ⇔ | ②あきらめが早い |
| ③必要な助けを適切に求められる | ⇔ | ③他者に頼らない |
| ④自分を大切にできる | ⇔ | ④自分を軽視する |

※「非認知能力」とも関連する自己肯定感

(1) 自己肯定感の低い状態で就職したら？

- ①離職への影響は？ ②企業の生産性への影響は？

(2) 「生産性」の高い企業に自己肯定感の低い状態で就職できるのか？

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

1. 自己肯定感を柱に据えた子どもの貧困対策の分類
2. 各種「支援員」の人材確保とその質の向上
3. 教育と福祉の連携の重要性
4. 中学校卒業後進路未決定状態への支援

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

1. 自己肯定感を柱に据えた子どもの貧困対策の分類

表4 子どもの貧困対策の分類

対象世帯	支援内容	妊娠期 出産前後	乳幼児期	小学校	中学校	高等学校 中学卒業後 高校中退後	高校卒業後
低所得	所得確保	①	②	③	④	⑤	⑥
	「貧困」への移行予防	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	子どもの自己効能感の向上	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
貧困	所得確保	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
	「保護者の課題」への支援	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
	子どもの自己肯定感の向上	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱
児童虐待等	「保護者の課題」への支援	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷
	子どもの自己肯定感の向上	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽

各種資料を参考に作成

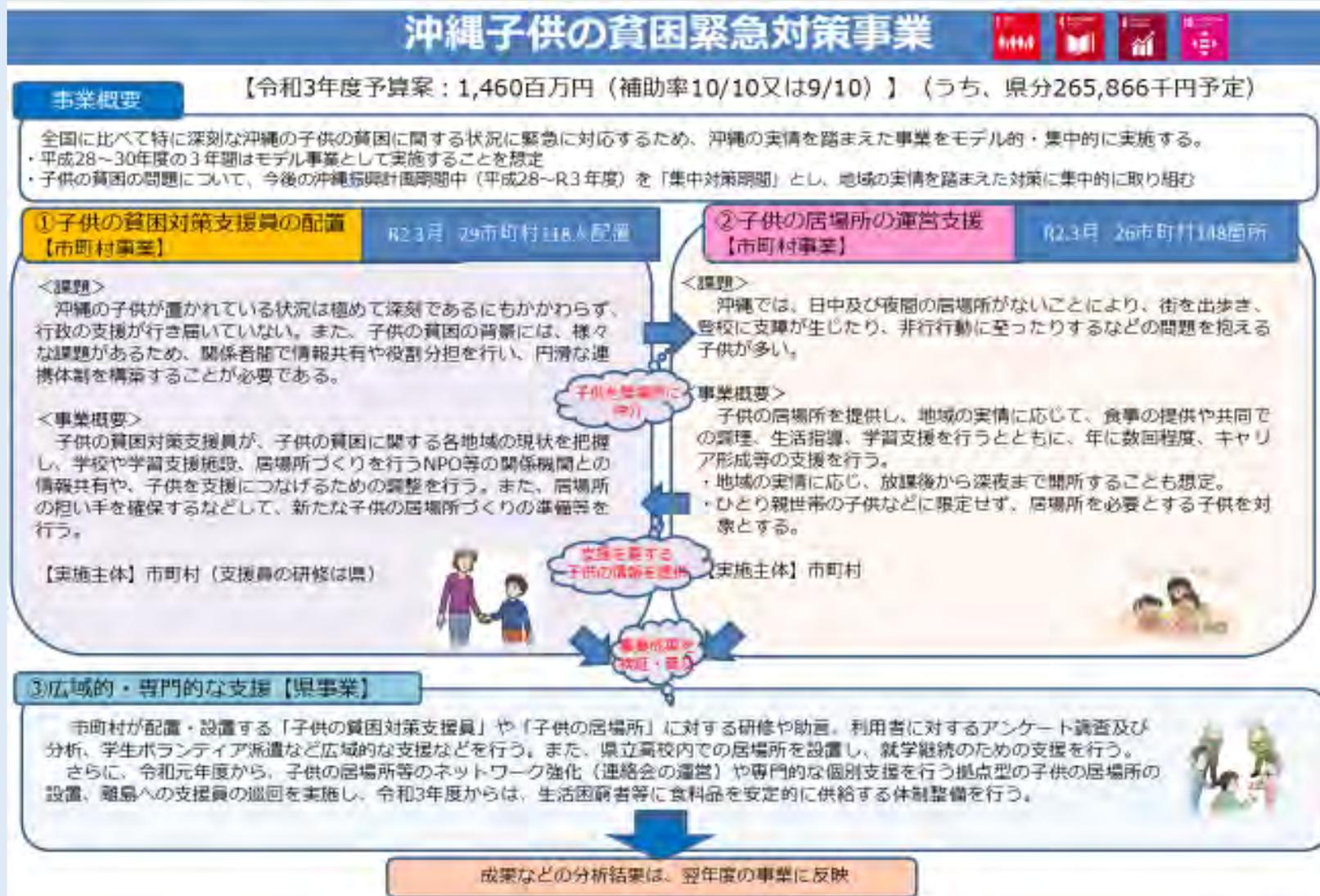
Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

2. 各種「支援員」の人材確保とその質の向上

沖縄の子どもの貧困対策に資する主な取組					
2	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業	2 沖縄県子どもの貧困対策推進基金	3 子育て総合支援モデル事業	4 若年者キャリア形成支援モデル事業	5 沖縄子どもの未来県民会議の民間資金による基金
設置又は補助主体	内閣府	沖縄県	沖縄県	内閣府	沖縄子どもの未来県民会議
趣旨・目的	全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施することにより、貧困懸念の子供の福祉の増進に資することを目的とする。	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会を確保を図るため、子どもの貧困対策を推進することを目的として、県が行う事業の費用及び市町村が行う事業を支援するための費用の財源に充てる。	障害保護世帯等の子どもたちに対し無料で学習支援を行う。 ※ 小中学生教室は、生活困窮者自立支援事業による生活保護世帯の子どもへの学習支援とあわせて実施する。	社会生活において困難を有する若年者に対し、個々の状況に応じたきめ細かなキャリア形成支援を行うことで、社会で自立できる人材へ育成する。	社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していきける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するための各種事業に取り組む。
R3予算額	14.4億円/年	5.3億円 (基金30億円/6年限)	5.1億円	0.3億円	1.1億円
事業期間	H28年度～R3年度	H28年度～R3年度	H24年度～R3年度	R2年度～R3年度	H28年度～
特徴・内容・成果	支援が必要な子どもを特定した現物(サ-ビス)給付 (1)市町村に支援員配置 29市町村 118人 (2)子供の居場所設置 26市町村 148箇所 沖縄県 9箇所 計 157箇所 上記はR2.3.31	既存行政施策の充実強化 ①就学援助の充実 35,629人 24.7% (R元年度) ②放課後児童クラブの利用負担軽減 15市町村 1,931人 (R元年度) ③母子健康包括支援センターの設置促進 14市町村 (R2年5月) など	障害保護世帯・ひとり親世帯等への学習支援 41教室 938人 ①小中学生教室 22教室、635人 ②高校生教室 9教室、240人 ③中3チャレンジ 2教室 13人 ④高校チャレンジ 8教室 50人 上記はR2年12月末	支援手法検討会を設置し、支援内容の検討や効果的な支援手法、課題等をとりまとめる。 ①支援手法検討会開催 6月2回、9月1回 ②プログラム実施 ・6市町村、9名登録 ・3カ月間(11月～1月)	個人給付を伴う子どもに直接届く支援 ①給付型奨学金給付 ・決定者 累計79人 ・R2給付対象者37人 ②低所得世帯等高校生への進学費負担軽減(モル-B) 決定者 累計1,000人 ③新型コロナ助成金 4事業採択 ④おきなわ子ども未来ランチサポート など 上記はR3.3.15時点の実績

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

1. 各種「支援員」の人材確保とその質の向上



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

2. 各種「支援員」の人材確保とその質の向上

支援員に対する聞き取り調査による成果と課題

【成果】

- ・切れ目のない支援が可能となる
- ・学校関係者が家庭に入れないケースでも家庭に入りやすい
- ・学校では得られない子どもの声を聴くことができる。
- ・「役割分担」による関係機関へのつながりが可能となる
- ・課題のある世帯の掘り起こしが可能となる

【課題】

- ・人材確保が難しい
- ・関係構築の困難や支援技術の課題
- ・行政や学校現場の担当者により業務内容に差が生じる
- ・課題へ対応する社会資源が乏しい
- ・学校や行政との情報の共有が十分にできない

出典：沖縄大学島村聡教授が実施した『子どもの居場所等の意義と連携に関する研究事業：2018年度調査』の調査結果より

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

表4 子どもの貧困対策の分類(再掲)

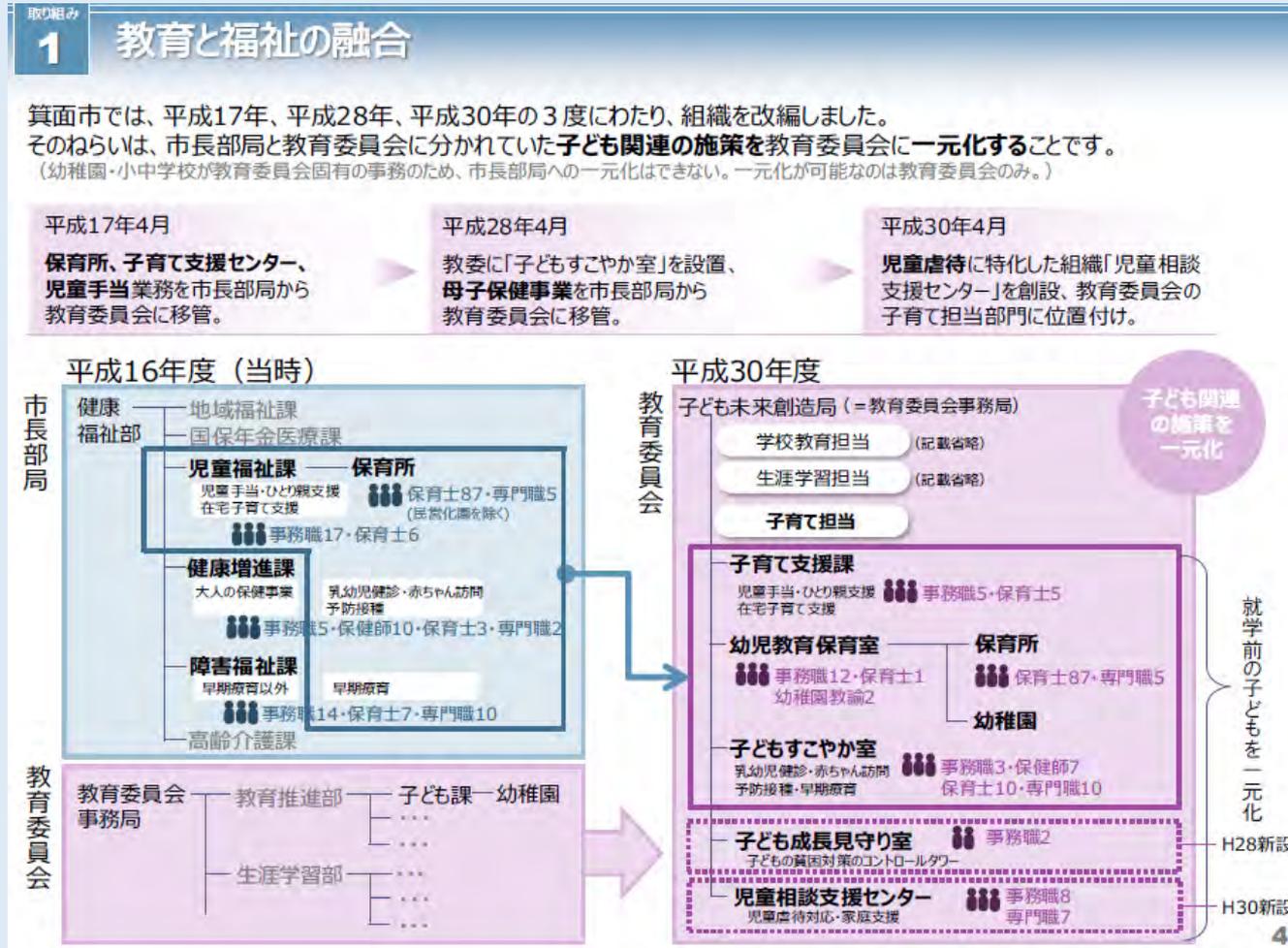
対象世帯	支援内容	妊娠期 出産前後	乳幼児期	小学校	中学校	高等学校 中学卒業後 高校中退後	高校卒業後
低所得	所得確保	①	②	③	④	⑤	⑥
	「貧困」への移行予防	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	子どもの自己効能感の向上	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
貧困	所得確保	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
	「保護者の課題」への支援	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
	子どもの自己肯定感の向上	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱
児童虐待等	「保護者の課題」への支援	❶	❷	❸	❹	❺	❻
	子どもの自己肯定感の向上	❽	❾	❿	⓫	⓬	⓭

各種資料を参考に作成

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

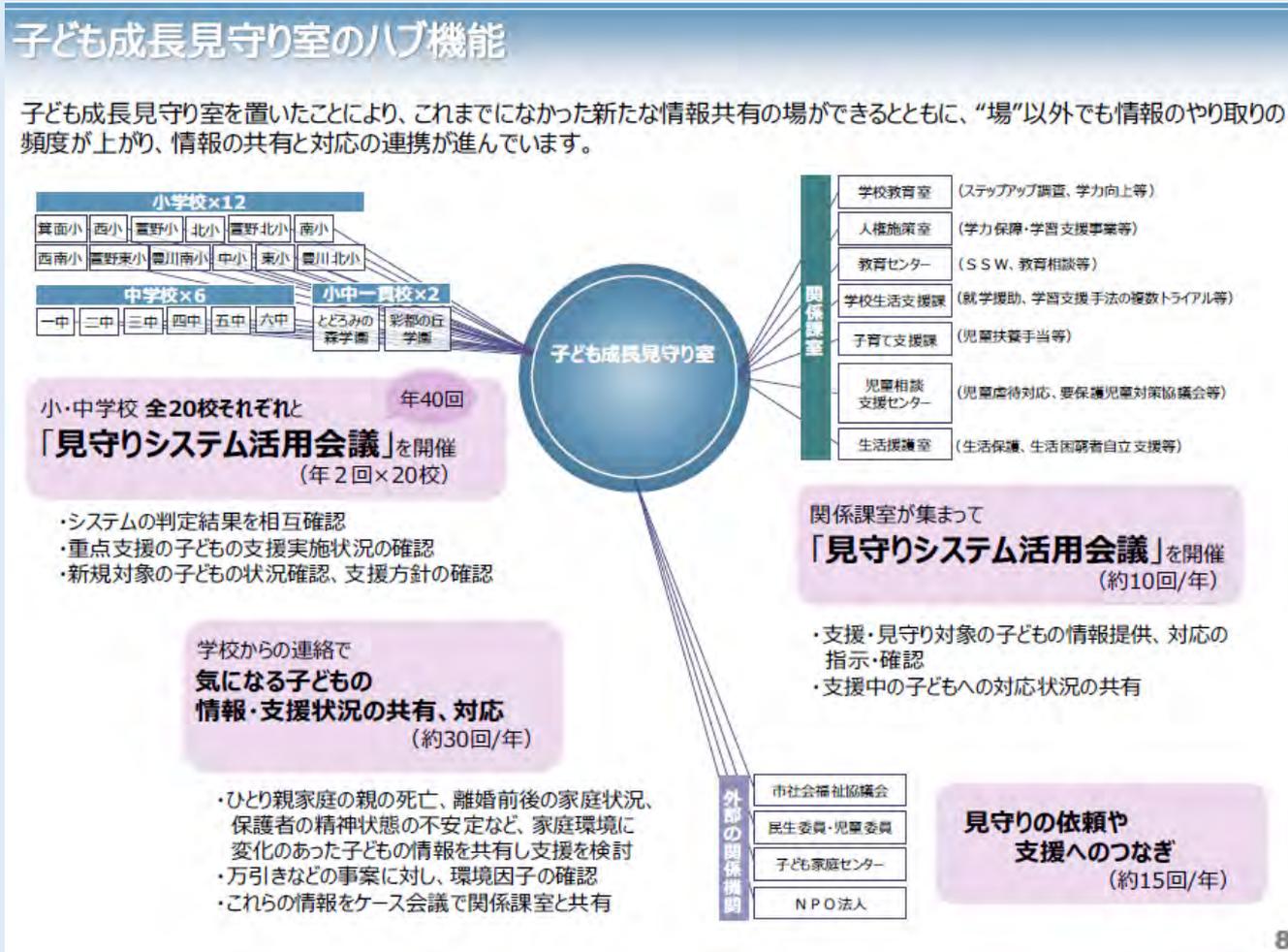
大阪府箕面市の改革事例



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

大阪府箕面市の子どもの成長見守り室



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

スクリーニング事業の概要（大阪府立大学 山野研究室）

スクリーニング活用ガイド
～支援の見える化・児童生徒理解のために～

スクリーニングとは
すべての児童生徒から気になる子をピックアップし
適切な支援や対応にふりわけること。

その際
客観的データ + 複数人による多角的な議論 が重要!

その意味は...

教師にとって	スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカーにとって	すべてにとって
児童生徒理解が深まる	発見、重大事案の 予防につながる	1人の抱え込みの防止、 負担軽減、チーム力UP!

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

スクリーニング会議の様子（糸満市）

スクリーニング会議・校内チーム会議の実践

スクリーニング会議の様子① 学級支援

学級担任

⑥身だしなみ 重点★1点

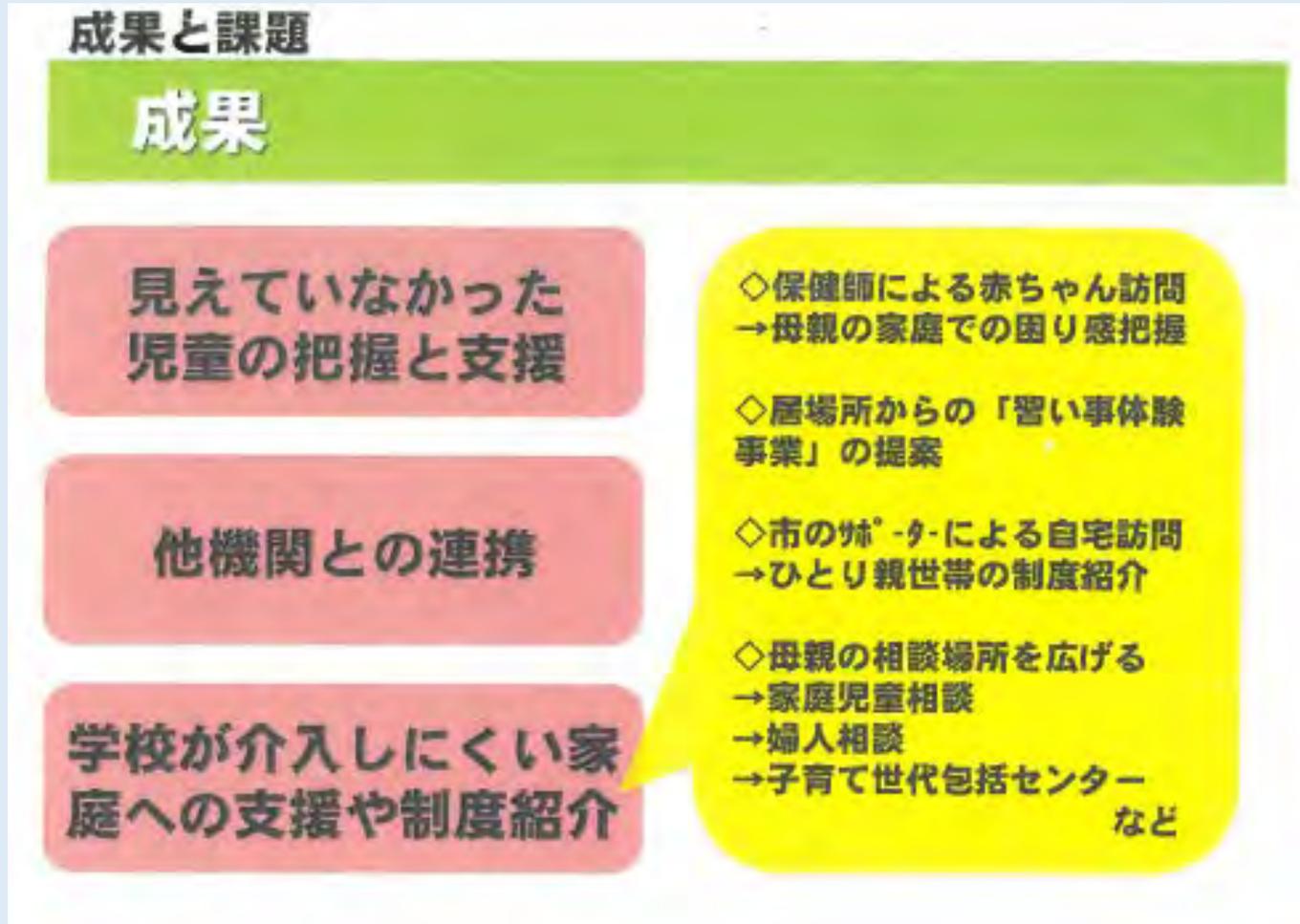
⑩持ち物 1点

合計 2点

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

スクリーニングの成果（糸満市）



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性

スクリーニングの課題（糸満市）

成果と課題

課題

スクリーニングの日常的な活用を検討

The image displays three panels related to the screening process. The left panel shows a '毎月の報告書に点数記入' (Monthly report form with point entry), which is a detailed table for recording data. The middle panel is a poster titled 'あれ！今何点かな？' (Hey! How many points now?), which includes a bar chart and text about the importance of understanding scores. The right panel is a 'スクリーニングシートチェック項目の' (Checklist for screening sheet items), which is a grid for tracking various screening criteria. A blue circle with the text '点数意識化' (Point awareness) is positioned between the middle and right panels.

毎月の報告書に点数記入

問題行動→再チェック

支援の決定事項と進捗状況

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性（子どもの発達特性への対応）

作業療法士の活用（南風原町）

南風原町学校作業療法士派遣事業（教育委員会）

【内容】

○南風原町の町立幼稚園，小中学校に定期的に作業療法士（OT）が巡回。

○1回の訪問でOTが学級を分析し，教員と一緒に学級運営を検討（1回訪問につき2クラス対応）



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性（子どもの発達特性への対応）

作業療法士の活用（南風原町）

南風原町学校作業療法士派遣事業2020年度

<p>学校 おきなわ小学校</p> <p>学年 2年1組 (いちろう先生)</p> <p>日 XX年 5月 30日</p>	<p>① 届けたい課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 育ちを支える友達の関係 授業の主体的参加 先生との関係 	<p>本調剤と、互いに影響を及ぼし、ルールを崩壊し気付かせる関係 姿勢を正したり、誰も着いた行動が取れるようにする。 不安なことを先生に相談できる、改善していくことができる。</p>
<p>【事実】</p> <p><Aさん></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日直で前に立っているときにおくび。△最後後ろ机の上に置いた。(両脚にもたれる。) ○先生の口頭指示には反応。改善あるが立すぐに後ろを向いて友だちと話す。 ○教科書を見るよう指示に対し教科書を準備するが、△同時に手遊び増える ▲授業開始時姿勢の固定強い(運動能力的) ▲先生から言葉指導指示あっても友達との視線をやめていないが、△ほぼすべて視線はこなしている。 ○後ろを向いて授業後、前を向いて開始に課題に取りかかろう。 <p><Bさん></p> <ul style="list-style-type: none"> ▲授業開始時準備できていない ○先生に前向きをふてくされ、わざとだらだら準備を行う。 ○先生の口頭指示がよく聞いて、先生が話す度に行動を変化させる。 →できないこと、苦手なことは「やらないぞ」とわがやらずに我慢を要する。 →できること、注目されていることは「やってるぞ！」自慢もできる。 <p><Cさん></p> <ul style="list-style-type: none"> ▲押しゴムを使う時、全身が揺れる。 ▲姿勢！背もたれに依存、膝肘などに頼り、足踏みで踏み込み続ける。 ▲授業中何度も机を持ち上げようとする(力を発揮したい欲求) ○準備に置かれたことだけを必死に書き写す。(△それ以外に注意が向かない) ○友達との発声など全体の流れには全くついていけない。 ○授業内容の理解が追いついていない様子。 ○手なし、書き写すのみ、課題は進行は手回さるまで待つている) 	<p>【解釈】</p> <ul style="list-style-type: none"> →発聲レベルが低下しやすい →期待されている課題に感情を持っている。 →口として聞いている。聞く事、input(スイン)の行動を求められると不安が高くなるため、手遊びとして手遊びを始める。 →「報酬」と「指示理解」を同時に実行できる(実行の難し) →視覚情報、聴覚情報を同時に統合して、状況を理解できる(学習する力が十分ある) →準備など多量した行動が苦手。 しかし本意はちゃんとやりたい」という感情を持っている。注意されることは本人にとって不本意。 →予測した行動が苦手なため、できないことが強引に発生することが多い。でも本意は認められたい！できるようにになりたい」という思いがあり。 →できることになると必死に頑張る。 	<p>【デザイン】</p> <p><先生が現在行っている事立て></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対話でも授業に参加できる機会の提供(認められる) ○ わがやらずに準備(途中から参加し進しても状況が把握しやすい準備) <p><ポイント：問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆机上動作に適切な慣れを要している。授業に集中できていない。 ◆姿勢コントロールで苦しんでいる子が多し。 ◆長期継続けないことが、勉強への集中力を低下させやすい。 <p><ポイント：留意・強み></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆授業に準備しようとする自分の意欲あり ◆先生と子ども達の信頼関係 ◆先生に認められたい」と思う気持ちが、強く、先生を注目している。 ◆授業・発音が好き。 ◆授業内容を考える力のある子が多し。
<p>②</p>	<p>③</p>	<p>④</p>

1. 教員の届けたい教育を目標とする-①

2. 作業療法評価(目標とする活動の問題点と利点)-②

3. 子供達の力を最大限発揮してできるための学級運営を教員と検討する-③

4. 面接ごとに現状の遂行度と満足度を確認。

- 遂行度：教育ができてると感じている度合い (1：全くできていない～10：とてもできている)
- 満足度：その学級の状況への担任の満足度 (1：全く満足していない～10：とても満足している)

5. 1クラス年間約3回訪問する

Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

3. 教育と福祉の連携の重要性（子どもの発達特性への対応）

作業療法士の活用（南風原町）

5～14歳人口：5,421人

総人口：40,375

南風原町学校作業療法士派遣事業2020年度 結果（2020年7月～3月）

- ▶ 訪問数33回，対応内容8校（幼少中），32クラス
- ▶ 具体的に対応した児童104名

幼稚園

遂行度の変化

低下・変化無
7.1%



満足度の変化

低下・変化無
21.4%



小中学校

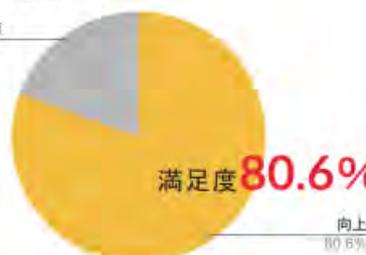
遂行度の変化

低下・変化無
3.9%



満足度の変化

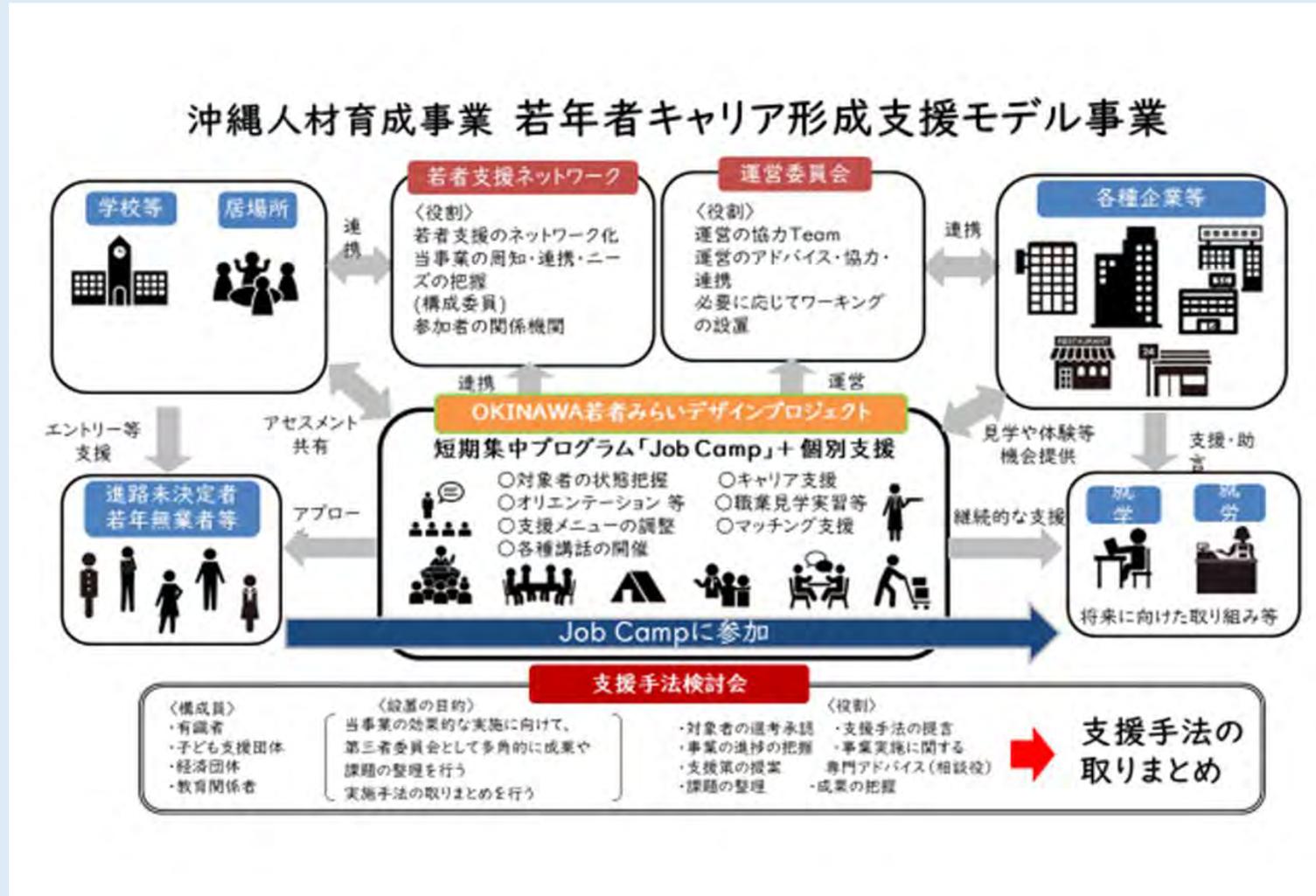
低下・変化無
19.4%



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

4. 中学校卒業後進路未決状態への支援

若年者キャリア形成支援モデル事業の概要



Ⅲ 子どもの貧困対策の成果と課題

【成果】

- ・ 支援者数および支援メニュー数の増加
- ・ モデル事業ごとの有効な支援方法の蓄積

【成果の持続性に向けた課題】

- ・ 各種支援者の継続的雇用に向けた条件整備
⇒ 待遇面の整備、スキルアップ体制の構築
- ・ 市町村ごとのプラットフォームの構築